

1 基本項目	事務事業名	商工団体育成支援事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	商工団体育成支援事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費		
	施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	商工振興費		
	基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	中小企業の総合的団体である商工会議所と経営改善指導機関の中小企業相談所のほか、各種商工団体に対する運営費補助	
	対象	魚津商工会議所、魚津中小企業相談所など各種商工団体	
	手段(活動指標)	①商工会議所補助金 ②中小企業相談所補助金 ③北陸経済研究所負担金	
	意図(成果指標)	各種商工団体の財政基盤を強化することにより、会員の経営基盤を強化する。	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 商工会議所主催の講習会開催に係る事業費	円	690,292	653,320	1,000,000	765,606	76.6%	1,000,000
	②							
	① 講習会参加者数	人	397	464	500	527	105.4%	500
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,822,000	3,892,000	4,255,000	4,041,000	3.8%	4,211,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	3,822,000	3,892,000	4,255,000	4,041,000	3.8%	4,211,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	300	200	200	-33.3%	200
総費用(A+B)	円	4,597,200	5,054,800	5,030,200	4,816,200	-4.7%	4,986,200	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津商工会議所及び魚津中小企業相談所に対し補助金を交付した。 (商工会議所補助金 2,030千円、中小企業相談所補助金 2,000千円、北陸経済研究所負担金 11千円)	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	③上位施策への貢献度	2 普通		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
				○事業の拡充	2次評価	不要	
事業の縮小							
統合等の検討							
終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	中小企業金融対策事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業金融対策事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和27年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち				予算科目	款	商工費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	商工費
		施策名	施策26. 工業・商業の振興					目	商工振興費
	基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業及び保証協会の円滑な資金運用による事業の安定を図るため、中小企業が県の小口事業資金または、魚津市独立開業資金を借りたとき、保証料負担の軽減のため保証料の全額を補助している。 ・富山県信用保証協会に対し、保証料低減のための補助金を交付している。 ・小規模事業者の経営改善資金に対して利子補給を行っている。
	対象	小口融資・独立開業資金を受けた中小企業、富山県信用保証協会
	手段(活動指標)	企業への保証料助成：保証料の10割
	意図(成果指標)	中小企業の保証料負担を軽減することで融資を受けやすくし、安定した事業資金の供給に資する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 保証料助成金額	千円	9,433	6,011	11,600	6,786	58.5%	10,100
	② 商工中金預託金	千円	50,000	50,000	0	0		0
成果	① 保証料助成件数	件	40	48	81	35	43.2%	68
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	60,239,440	56,494,595	12,200,000	7,154,189	-87.3%	10,658,000
	① 国庫支出金	円	6,292,155					
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	50,048,833	50,027,306	4,925,000	2,031,227	-95.9%	2,519,000
	⑤ 一般財源	円	3,898,452	6,467,289	7,275,000	5,122,962	-20.8%	8,139,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	300	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	1,162,800	775,200	775,200	775,200	0.0%	775,200
総費用(A+B)	円	61,402,240	57,269,795	12,975,200	7,929,389	-86.2%	11,433,200	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	小口事業資金等保証料助成金 1,090,104円(一般1件、零細14件) 県設備投資資金保証料助成金4,642,654円(18件) 新型コロナ関連融資保証料1,053,250円(2件) 富山県信用保証協会保証料助成金330,000円 マル経助成金26,266円(3件) 消耗品 11,915円	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	② 目的の妥当性	1 妥当である
					③ 対象の妥当性	1 妥当である
					① 目標達成度	3 低い・未実施
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし	
				③ 上位施策への貢献度	2 普通	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	① コスト効率	2 普通
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 現状を維持 ○ 事業の拡充 ○ 事業の縮小 ○ 統合等の検討 ○ 終了又は廃止・休止 	方針の説明等	中小企業の融資対策には、法により市の実施が義務付けられているが、今後も中小企業の経営安定を図るため、商工会議所等とも連携し、適切な金融対策を継続的に行っていく必要がある。	② 実施主体の適正化	1 適正である
2 次評価					③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
					不要	

1 基本項目	事務事業名	小口制度貸付事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業金融対策事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和47年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費		
	施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	商工振興費		
	基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	小口資金(設備資金・運転資金)を必要とする中小企業者の円滑な資金調達ができるよう取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。		
	対象	中小企業(県小口事業資金の対象となる小規模事業者)		
	手段(活動指標)	各金融機関へ原資を預託。中小企業者より融資あっせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあっせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。		
	意図(成果指標)	中小企業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。		

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 申請件数	件	18	39	62	15	24.2%	52
	② 預託金額	千円	480,000	480,000	480,000	480,000	100.0%	480,000
成果	① 小口事業資金融資残高	円	440,654,600	399,091,000	1,000,000,000	290,458,300	29.0%	1,000,000,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	480,000,000	480,000,000	480,000,000	480,000,000	0.0%	480,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	480,000,000	480,000,000	480,000,000	480,000,000	0.0%	480,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	775,200	775,200	775,200	775,200	0.0%	775,200
総費用(A+B)	円	480,775,200	480,775,200	480,775,200	480,775,200	0.0%	480,775,200	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等		
	小口事業資金の原資となる預託金を預託した。		

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
					③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	3 低い・未実施
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
				①コスト効率	2 普通	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	2 改善の余地あり
1 次評価	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	中小企業者の経営安定を図るためには、円滑な小口融資が必要である。その原資となる金融機関への資金預託は金融機関と協議しながら今後も適切に実施していきたい。	2 次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	独立開業資金貸付事業			担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	中小企業金融対策事業				係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち			予算科目	款	商工費
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費
		施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	商工振興費
		基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	県小口事業資金の融資対象とならない新規開業者に対し、資金調達の円滑化及び事業継続支援を行うため、魚津市独立開業資金として取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。
	対象	新規開業者、または開業して1年未満の者
	手段(活動指標)	各金融機関へ原資を預託。新規開業者より融資あつせん申込があれば、富山県信用保証協会へ保証承諾のあつせん依頼。保証決定されれば、各金融機関にて融資実行。
	意図(成果指標)	新規開業者が、事業に係る運転資金・設備資金の資金繰りが円滑に行えるようになる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 申請件数	件	0	1	5	0	0.0%	1
	② 預託金額	千円	16,000	16,000	16,000	16,000	100.0%	16,000
成果	① 独立開業資金融資残高	円	1,438,000	2,859,000	20,000,000	1,995,000	10.0%	20,000,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	16,232,481	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0.0%	16,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	0.0%	16,000,000
	⑤一般財源	円	232,481					
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	387,600	387,600	387,600	387,600	0.0%	387,600
総費用(A+B)	円	16,620,081	16,387,600	16,387,600	16,387,600	0.0%	16,387,600	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	独立開業資金の原資となる預託金を預託した。代位弁済が発生した場合に備え、損失補償契約を富山県信用保証協会と締結した。	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	B	B	進め方等の改善が必要	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					2 検討の余地あり	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	3 低い・未実施	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	2 普通	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2 普通	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	2 改善の余地あり	
1 次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	融資等に係わる企業相談も商工会議所等で実施しており、創業支援策として、今後も事業を継続していく必要があるが、近年、利用件数が少ない傾向にあるため、更なる制度周知に努めていきたい。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	中小企業活性化支援事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	中小企業活性化支援事業				係名	商工労働・企業立地係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	目標3. 輝くまち			予算科目	款	商工費	
		政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費	
		施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	商工振興費	
		基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	・中小企業等の活性化を支援し、地域経済の調和ある発展に寄与するため市内中小企業者等が実施する次の事業に対し助成する。 ①特許等取得助成②販路拡大助成[ビジネスフェア等出展事業・ホームページ作成事業]③国際標準化規格取得支援事業) ・黒字の優良中小企業が後継者不足により廃業とならないよう事業承継補助金を設け、事業承継を推進する。
	対象	市内中小企業者
	手段(活動指標)	助成対象事業を行う市内中小企業者に対し、助成金を交付する。
	意図(成果指標)	市内中小企業者の経営革新や販路拡大等を支援し経営の安定を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 申請件数(活性化及び設備投資支援)	件	2	0	17	1	5.9%	17	
	② 申請件数(魚津市事業承継推進補助金)	件	0	0	5	1	20.0%	1	
	成果	① 助成金額(活性化及び設備投資支援)	円	355,000	0	1,000,000	37,500	3.8%	1,000,000
		② 助成金額(魚津市事業承継推進補助金)	円	0	0	2,500,000	1,000,000	40.0%	1,000,000

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	355,000	0	3,500,000	1,037,500		2,000,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	355,000	0	3,500,000	1,037,500		2,000,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	1	1	-50.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	300	100	100	-66.7%	100
	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	1,550,400	1,162,800	387,600	387,600	-66.7%	387,600
総費用(A+B)	円	1,905,400	1,162,800	3,887,600	1,425,100	22.6%	2,387,600	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	(助成内容) ・中小企業活性化支援助成 1件(池原谷組・動画制作) ・魚津市事業承継推進補助金 1件(本江酒造(株)→(株)魚津酒造)	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	2 目標どおり		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	2次評価	不要		
						○事業の拡充	本市の活力となる中小企業の活性化に資するため、支援事業等を継続的に行っていく必要があるが、財政状況等を踏まえ、より効果的であると考えられる助成事業に財源を集中していく必要がある。また、事業所回り等を積極的に行うことで企業のニーズ把握に努め、必要に応じて制度の見直しを進めていく必要がある。

1 基本項目	事務事業名	電子地域通貨事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	電子地域通貨事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	令和3年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費		
	施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	商工振興費		
	基本事業名	基本事業26-1. 中小企業の経営基盤の強化				総合計画主な事業			記載なし
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津市電子地域通貨MiraPay(ミラペイ)の発行を行った。地域経済活性化のため、コロナ交付金を財源にポイント還元キャンペーンを行った。市の給付事業やボランティアポイントの支給手段として様々な事業で利用された。
	対象	販売対象は市内外問わずだれでも
	手段(活動指標)	魚津市電子地域通貨MiraPay(ミラペイ)の発行
	意図(成果指標)	電子地域通貨の発行により、市内経済循環や市内経済活性化を目指す。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① ポイントキャンペーン開催件数	件	-	1	3	5	166.7%	3	
	② 行政コイン付与金額	円	-	1,258,000	4,350,000	1,371,200	31.5%	2,748,000	
	成果	① アプリ登録者数	件	-	2,322	6,000	7,769	129.5%	8,000
		② 参加店舗数	件	-	197	220	240	109.1%	250

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円		250,286,350	58,271,000	35,902,865	-85.7%	25,364,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円						
		② 県支出金	円						
		③ 地方債	円						
		④ その他(使用料、雑入等)	円			20,000,000	20,244,892		20,000,000
⑤ 一般財源		円		250,286,350	38,271,000	15,657,973	-93.7%	5,364,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	-	2	1	1	-50.0%	1	
	② 年間所要時間	時間	-	1,500	1,000	1,000	-33.3%	1,000	
	③ 人件費(②×@ 3,876円)(B)	円		5,814,000	3,876,000	3,876,000	-33.3%	3,876,000	
総費用(A+B)	円		256,100,350	62,147,000	39,778,865	-84.5%	29,240,000		

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>【ポイント事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ポイント還元キャンペーン(プレミアム率最大30%)発行額 22,351,976円…① ・ポイント還元キャンペーン 9,929,405円 3,168件、プレミアムチャージキャンペーン 12,422,571円 2,253件) ・魚旅キャンペーンポイント発行額 73,314,000円…② ・子育て世帯等応援ポイント発行額 93,390,500円…③ ・その他ポイント発行額 1,130,800円…④ <p>①+②+③+④(ポイント発行額) 190,187,276円(うち91.9%が期限内に使用された)</p> <p>【コイン活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行額 106,745,279円…⑤ <p>ミラペイ発行総額 296,932,555円(①~⑤計)</p>	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性			A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性			A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性			B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1 次評価	結果(課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	市内経済循環や活性化、キャッシュレス決済等に変効果的な事業であるが、行政で行う必要性については今後の検討課題である。	2 次評価	

1 基本項目	事務事業名	創業者支援事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	創業者支援事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	令和元年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費		
	施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	商工振興費		
	基本事業名	基本事業26-2. 魅力ある仕事づくりの支援				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	市内経済の活性化、雇用の創出を目的に、平成27年2月に策定した創業支援計画に基づき、創業を支援していく。 ・創業者に対する助成金の交付(改装経費の1/3又は奨励金10万円。40歳未満や女性に対する加算あり) ・知名度や経験不足をカバーするための創業者交流会の実施 ・金融機関や税理士など関連事業者が集まり支援制度を検討する「魚津市創業支援事業者連絡会議」の開催
	対象	市内に新規創業する個人若しくは事業者等
	手段(活動指標)	市内に新規創業する個人若しくは事業者等へ開業等に対する相談や支援を行う。
	意図(成果指標)	起業や開業に対する負担を軽減させ、市内の事業者の増加を促すことにより、地域経済の活性化が図られる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 支援助成金額	円	2,000,000	1,997,000	7,700,000	5,092,000	66.1%	11,200,000
	②							
	① 支援事業者数(新規)	事業者	10	8	21	21	100.0%	23
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	2,000,000	1,997,000	7,700,000	6,582,000	229.6%	11,200,000
	①国庫支出金	円	600,000					
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			1,000,000	1,000,000		2,000,000
人件費	⑤一般財源	円	1,400,000	1,997,000	6,700,000	5,582,000	179.5%	9,200,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	2
	②年間所要時間	時間	390	400	400	400	0.0%	400
総費用	③人件費(②×@ 3,876円)(B)	円	1,511,640	1,550,400	1,550,400	1,550,400	0.0%	1,550,400
	費用(A+B)	円	3,511,640	3,547,400	9,250,400	8,132,400	129.2%	12,750,400

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○「40歳未満」「女性」「特定創業支援等事業の被支援者」に対する助成金を加算し、新規創業者に対する助成を行った ・改装費助成 8件 4,982千円 (うち、40歳未満加算5件) ・奨励金 13件 1,600千円 (うち、40歳未満加算1件、女性加算3件、40歳未満かつ女性加算1件)	
	○新規創業者の知名度不足を解消し、ビジネスマッチングを図るため、創業者交流会を開催した。(10月25日、参加者6人)	
	○魚津市創業支援事業者連絡会議を開催し、新規創業支援や伴走型支援についての意見交換を実施した。(11月25日)	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	結果(課長総括)	B	A		① 自治体関与の妥当性	② 目的の妥当性	
1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性	B	A		② 目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性	B	B		③ 対象の妥当性	1 妥当である	
2 次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	① 目標達成度	2 目標どおり	
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等		② 類似事業の有無	1 なし	
3 次評価				若年者、女性の転出が激しいことなどから、R4年度より40歳未満、女性などに対する助成金を加算したところ、創業者がR3年度から倍増した。この流れを継続すべく、R5年度には、店舗貸助成の新設など更なる助成金の拡充を行うとともに、創業者交流会など創業者への支援を強めていく。	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
					① コスト効率	2 普通	
					② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である		
					不要		

1 基本項目	事務事業名	新分野産業育成事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	新分野産業育成事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費		
	施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	商工振興費		
	基本事業名	基本事業26-2. 魅力ある仕事づくりの支援				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	広大な事業用地を必要とせず、市内製造業の発展にも寄与するIT産業の中でも、著しく人口が減少する若年層が魅力的に感じるゲーム産業に着目し、ゲーム産業が必要とする人材の育成や企業誘致活動を通じて、個人創業や企業誘致を図る。
	対象	ゲーム産業に関心のある者
	手段(活動指標)	・ゲーム関連企業が必要とする人材育成事業の実施 ・ゲーム関連産業に対する企業誘致活動
	意図(成果指標)	ゲーム関連事業の新規創業者及び企業誘致数

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 人材育成イベント開催回数	回	3	6	8	6	75.0%	8
	② 企業誘致活動による交渉企業数	社	0	11	40	40	100.0%	40
	① 新規開業者数及び新規事業者数	件	0	0	2	0	0.0%	3
	② 人材育成イベント参加者数	人	89	139	170	339	199.4%	200

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	3,386,443	1,353,035	3,000,000	3,000,000	121.7%	2,500,000
	①国庫支出金	円	1,693,221					
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	1,693,222	1,353,035	3,000,000	3,000,000	121.7%	2,500,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	1,900	1,800	1,800	1,800	0.0%	1,800
総費用(A+B)	円	10,750,843	8,329,835	9,976,800	9,976,800	19.8%	9,476,800	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>【ゲームクリエイター育成イベント】・ゲーム集中開発「UOZUゲームハッカソン」令和4年8月27日～28日、参加者22人 ・ゲーム集中開発「UOZUゲームジャム」令和5年2月11日～19日、参加者24人 ・職業ゲームクリエイター魅力周知事業「UOZUゲームフォーラム」令和4年11月12日、参加者 252人(リアルタイム視聴) ・オンラインスキルアップシステム「レベルブースト」開催支援等</p> <p>【企業誘致活動】・東京ゲームショー2022出展 【教育機関との連携】・富山国際大学がつくるUOZUと連携して3DCGの制作講義を実施 ・その他連携が模索できる教育機関</p> <p>県内：富山県立大学、富山短期大学、富山高等専門学校(新)、富山クリエイティブ専門学校(新)、富山大原簿記公務員医療専門学校 県外：金城大学短期大学部(新)、金沢工業大学、金沢科学技術専門学校、金沢情報ITクリエイター専門学校、岡学園トータルデザインアカデミー</p>	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	B	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	3 低い・未実施		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	2 普通		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 ○統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	ゲーム関連産業による地域振興の取組みは、全国的に珍しく、若年市民及び都市圏IT企業への訴求力が高いことから、今後も継続的に実施する必要がある。人材育成イベントについて、より企業誘致や個人創業に直結する内容にブラッシュアップしながら、将来的にはイベントにより直接利益を受給する企業へ委託する方針で進んでいく必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である	
					2 次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	企業立地事業			担当部署	課等名	商工観光課		
	予算事業名	企業立地事業				係名	商工労働・企業立地係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-6195		
	事業期間	開始年度	昭和41年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり					項	商工費	
	施策名	施策26. 工業・商業の振興					目	企業誘致推進事業費	
	基本事業名	基本事業26-3. 企業立地の促進					総合計画主な事業		記載あり(評価対象)
	根拠法令						総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況						集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	市内に立地した企業に対して、設備投資、雇用の増加、電気料、工場環境整備等に対する支援を実施するもの(県協調助成と市単独助成あり)。
	対象	市内での工場等の新設や増設、設備投資等を行う企業
	手段(活動指標)	助成対象事業(工場等の新設や増設、設備投資等)を行う事業者に対し、助成金を交付する。
	意図(成果指標)	工場等の新設や増設、設備投資に対する企業等の負担を軽減させし、企業立地や事業拡大の促進、雇用の増加が期待される。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 助成金額	円	27,902,000	5,000,000	38,498,000	46,246,000	120.1%	7,200,000
	②							
	① 新規雇用人数	人	9	21	20	60	300.0%	20
	② 企業立地件数	件	1	0	1	2	200.0%	2

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	147,943,286	125,041,286	169,857,000	166,287,288	33.0%	7,200,000
	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤ 一般財源	円	147,943,286	125,041,286	169,857,000	166,287,288	33.0%	7,200,000
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	400	800	800	500	-37.5%	500
総費用 (A+B)	円	149,493,686	128,142,086	172,957,800	168,225,288	31.3%	9,138,000	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>東山企業用地にかかる債務負担償還金として、120,041,288円を支出した。</p> <p><企業立地助成金></p> <ul style="list-style-type: none"> ■(株)小山金属 企業立地助成金 30,000,000円 賃借料助成金 3,000,000円 電気料助成金 2,332,000円 ■とやま生協 企業立地助成金 10,000,000円 電気料助成金 914,000円 	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である		
				① 目標達成度	1 高い		
				② 類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	③ 上位施策への貢献度	1 高い		
				① コスト効率	1 高い		
				② 実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	経済の活性化や雇用の創出には企業立地が有効であることから、引き続き商工会議所・金融機関・県等と連携し、企業情報を積極的に把握するとともに、首都圏等の県外企業が地方において事業展開するにあたり何を求めているのか企業立地セミナー等を通して積極的にヒアリングしていく必要がある。	2 次評価	③ 負担割合の適正化	1 適正である
						○事業の拡充	
		○事業の縮小					
		○統合等の検討					
		○終了又は廃止・休止					

1 基本項目	事務事業名	企業誘致推進事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	企業誘致推進事業					係名	商工労働・企業立地係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-6195	
	事業期間	開始年度	平成30年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	目標3. 輝くまち					款	商工費	
	政策名	政策11. 新たな価値と活力を創出するまちづくり				項	商工費		
	施策名	施策26. 工業・商業の振興				目	企業誘致推進事業費		
	基本事業名	基本事業26-3. 企業立地の促進				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	企業誘致により商工業の振興と雇用機会の拡大に寄与し、税収の増加による当市の財政基盤の確立を目指すため、サテライトオフィス等の誘致に向けた支援を実施するもの。
	対象	市内へのサテライトオフィス設置を検討している企業。
	手段(活動指標)	対象企業に対して営業活動を行う。
	意図(成果指標)	サテライトオフィスを誘致し、市内の商工業の活性化を目指す。市民のために市内での多様な雇用先を確保する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① サテライトオフィスマッチングイベント参加	回	0	1	1	2	200.0%	2
	② 現地見学会開催件数	件	0	5	5	3	60.0%	3
	① 新規サテライトオフィス設置数	社	0	1	2	0	0.0%	2
	②							

4 コスト情報	区分	単位	R2年度	R3年度	R4年度			R5年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	15,031,398	3,490,344	6,864,000	3,198,216	-8.4%	9,307,000
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	560,000	576,000	1,400,000	322,000	-44.1%	1,900,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
人件費	⑤一般財源	円	14,471,398	2,914,344	5,464,000	2,876,216	-1.3%	7,407,000
	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	900	900	900	900	0.0%	900
総費用(A+B)	円	18,519,798	6,978,744	10,352,400	6,686,616	-4.2%	12,795,400	

5 取組内容	令和4年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>富山県主催のマッチングイベントに2回(オンライン)参加した。 富山県主催の企業立地セミナー(東京)に参加した。(名古屋は欠席) 総務省主催のサテライトオフィス・マッチングセミナー(東京)に参加した。 サテライトオフィス誘致事業企業アポイントメント業務を実施した。(オンライン面談20社、現地視察0社) トーヨー技研にサテライト運営助成を行った。 (株)エスブルグローバルと立地協定並びに包括連携協定を締結した。 トライアルオフィス(necco)の利用実績は、利用企業3社、利用日数212日となった。</p>	

6 評価	評価の視点	R3評価	R4評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	
有効性	B	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1 妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である		
				①目標達成度	1 高い		
				②類似事業の有無	1 なし		
結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い		
				①コスト効率	1 高い		
				②実施主体の適正化	1 適正である		
1 次評価	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等 土地が狭い本市において、サテライトオフィス誘致は有効であることから、引き続き県との連携を連携し、企業の情報収集やPR活動を積極的に実施し、誘致に向け取り組みを進める必要がある。	不要		2 次評価	